



III.信用事業

1. 信用事業の考え方

(1) 金融商品の勧誘方針

当JAは、金融商品販売法の趣旨により、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者のみなさまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1) 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 2) 組合員・利用者のみなさまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3) 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者のみなさまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4) お約束の場合を除き、組合員・利用者のみなさまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- 5) 組合員・利用者のみなさまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

(2) 貸出運営

当JAはみなさまからお預かりした貯金を原資として、主に農家組合員の農業経営や生活改善を中心とした資金需要にお応えしております。また、地域や経済の発展を支える町、農業関連団体等のみなさまにも必要な資金の融資を行ない、豊かなまちづくりのお手伝いをしております。さらに、地域の個人のお客様にも様々な用途に応えられる資金をご用意し、みなさまの生活に役立つ貸出業務を行っています。

今後も信頼される「JAバンク」として、みなさまのお役に立てる貸出しに取り組んでまいりたいと考えております。

(3) JAバンク苦情等対応体制

当JAは組合員、利用者を保護し利用者との信頼関係を確保するための苦情等への体制を強化するため、「JAバンク苦情等対応要領」を設定しています。

また、信用事業に関する利用者のみなさまの苦情をお受けする窓口は次の通りです。

・金融部貯金課

住 所 河東郡音更町大通5丁目1番地
電話番号 0155-42-8725
FAX 番号 0155-42-2969

・北海道JAバンク相談所

住 所 北海道札幌市中央区北4条西1丁目1番地（北海道農業協同組合中央会内）
電話番号 011-232-5031
M a i l jabank-sodansyo@chuo.ja-hokkaido.gr.jp

2. 信用事業の状況

(1) 利益総括表

(単位:百万円、%)

項目	H28年度	H29年度	増減
資金運用収支	420	387	▲ 33
役務取引等収支	17	14	▲ 2
その他信用事業収支	▲ 12	▲ 53	▲ 41
事業粗利益	425	348	▲ 77
事業粗利益率	0.95%	0.71%	▲0.24%
業務純益	232	180	▲ 51

注1) 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

注2) 業務純益=事業利益+内部資金利息

注3) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(2) 資金運用収支の内訳

(単位:平均残高、利息・百万円、利回り・%)

項目	H28年度			H29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	43,448	440	1.01	47,793	402	0.84
うち預金	25,753	151	0.59	32,839	156	0.48
うち有価証券	1,886	20	1.11	1,182	13	1.11
うち貸出金	15,808	268	1.70	13,771	232	1.69
資金調達勘定	47,315	34	0.07	48,795	26	0.05
うち貯金・定積	47,159	33	0.07	48,699	25	0.05
うち借入金	156	0	0.56	96	0	0.23

注1) 預金利息には、受取奨励金が含まれています。

注2) 貸出金には、受入利子補給金が含まれています。

注3) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(3) 総資金利ざや

項目	H28年度	H29年度
資金運用利回り (A)	1.01%	0.84%
資金調達原価 (B)	0.57%	0.51%
総資金利ざや (A)-(B)	0.44%	0.33%

注) 資金調達原価=資金調達利回り+経費率

(4) 受取・支払利息

(単位:百万円)

項 目	H28年度増減額	H29年度増減額
受取利息	▲ 34	▲ 38
うち貸出金	▲ 42	▲ 36
うち有価証券	▲ 0	▲ 7
うち預け金	7	5
支払利息	▲ 10	▲ 8
うち貯金	▲ 9	▲ 7
うち借入金	▲ 0	▲ 0
差し引き	▲ 24	▲ 30

注1) 増減額は前年度対比です。

注2) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(5) 利益率

(単位:%)

項 目	H28年度	H29年度	増 減
総資産経常利益率	0.50	0.95	0.45
資本経常利益率	4.50	8.38	3.88
総資産当期純利益率	0.43	0.77	0.34
資本当期純利益率	3.83	6.79	2.96

注1) 増減額は前年度対比です。

注2) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

3. 貯金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

項 目	H28年度		H29年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動性貯金	20,254	(42.9%)	22,267	(45.7%)	2,012
定期性貯金	21,008	(44.5%)	20,284	(41.7%)	▲ 724
その他の貯金	5,895	(12.5%)	6,148	(12.6%)	252
合 計	47,159	(100.0%)	48,699	(100.0%)	1,540

注1) 項目の内訳

流動性貯金＝普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

その他の貯金＝別段貯金

注2) ()内は、構成比

注3) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(2) 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

項 目	H28年度		H29年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
定期貯金	19,941	(100.00%)	19,850	(100.00%)	▲ 91
うち固定自由金利定期	19,941	(100.00%)	19,850	(100.00%)	▲ 91
うち変動自由金利定期	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-

注1) 項目の内訳

固定自由金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

変動自由金利定期: 預入期間中に市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

注2) ()内は、構成比

注3) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(3) 貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

項 目	H28年度		H29年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
組合員貯金	34,616	(70.51%)	37,005	(71.66%)	2,389
組合員以外の貯金	14,478	(29.49%)	14,635	(28.34%)	156
うち地方公共団体	6,906	(14.07%)	6,857	(13.28%)	▲ 49
うちその他非営利法人	450	(0.92%)	619	(1.20%)	169
うちその他員外	7,122	(14.51%)	7,158	(13.86%)	36
合 計	49,095	(100.00%)	51,641	(100.00%)	2,545

注1) ()内は、構成比

注2) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

4. 貸出金

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

項目	H28年度	H29年度	増減
当座貸越	1,870	1,106	▲ 764
証書貸付	13,063	12,117	▲ 946
手形貸付	832	547	▲ 285
合計	15,766	13,771	▲ 1,995

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

項目	H28年度	H29年度	増減
固定金利貸出残高	8,681	8,286	▲ 394
固定金利貸出構成比	(62.7%)	(62.4%)	(▲0.3%)
変動金利貸出残高	4,214	4,206	▲ 7
変動金利貸出構成比	(30.4%)	(31.7%)	(1.3%)
その他	957	783	▲ 173
その他構成比	(6.9%)	(5.9%)	(▲1.0%)
合計	13,853	13,276	▲ 576

注1) ()内は、構成比

注2)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(3) 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

項目	H28年度		H29年度		増減
組合員貸出	9,739	(70.30%)	9,319	(70.20%)	▲ 419
組合員以外の貸出	4,114	(29.70%)	3,956	(29.80%)	▲ 158
うち地方公共団体	3,884	(28.04%)	3,879	(29.22%)	▲ 4
うちその他非営利法人	210	(1.52%)	64	(0.48%)	▲ 146
うちその他員外	20	(0.15%)	12	(0.10%)	▲ 7
金融機関貸付	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
合計	13,853	(100.00%)	13,276	(100.00%)	▲ 577

注1) ()内は、構成比

注2)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(4) 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

項目	H28年度	H29年度	増減
貯金等	545	413	▲ 131
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	4,479	4,033	▲ 445
その他担保物	885	747	▲ 137
計	5,909	5,194	▲ 714
農業信用基金協会保証	3,204	3,480	276
その他保証	4,738	4,600	▲ 137
計	7,942	8,081	139
合計	13,853	13,276	▲ 576

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(5) 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

項目	H28年度	H29年度	増減
貯金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	239	240	1
その他担保物	-	-	-
計	239	240	1
信用	-	-	-
合計	239	240	1

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(6) 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

項目	H28年度	H29年度	増減
設備資金残高	5,589	5,573	▲ 15
設備資金構成比	(40.3%)	(42.0%)	(1.6%)
運転資金残高	8,264	7,702	▲ 561
運転資金構成比	(59.7%)	(58.0%)	(▲1.6%)
合計	13,853	13,276	▲ 576

注1) ()内は、構成比

注2)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(7) 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

項目	H28年度		H29年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
農業	8,519	(61.50%)	7,943	(59.83%)	▲ 575
林業	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
水産業	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
製造業	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
鉱業	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
建設業	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
不動産業	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
運輸・通信業	6	(0.05%)	5	(0.04%)	▲ 0
卸売・小売・飲食店	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
サービス業	49	(0.36%)	70	(0.53%)	21
金融・保険業	-	(0.00%)	-	(0.00%)	-
地方公共団体	3,884	(28.04%)	3,879	(29.22%)	▲ 4
その他	うち個人	803	932	(7.02%)	128
	うち法人	589	444	(3.34%)	▲ 145
合計	13,853	(100.00%)	13,276	(100.00%)	▲ 576

注1) ()内は、構成比

注2)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(8) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位:百万円)

項 目	H28年度	H29年度	増 減
穀作	5,388	4,845	▲ 542
野菜・園芸	228	210	▲ 17
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	1,104	1,089	▲ 14
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	524	593	69
農業関連団体等	-	-	-
合 計	7,245	6,739	▲ 505

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

注3) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

② 資金種類別

(単位:百万円、%)

項 目	H28年度	H29年度	増 減
プロパー資金	5,975	5,332	▲ 642
農業制度資金	1,270	1,406	136
うち農業近代化資金	57	40	▲ 16
うちその他制度資金	1,213	1,365	152
合 計	7,245	6,739	▲ 505

注1) プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、次世代農業者支援資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

注4) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(9) 貯貸率・貯証率

(単位:%)

項 目		H28年度	H29年度	増 減
貯貸率	期末	28.2	25.7	▲2.5
	期中平均	33.5	28.3	▲5.2
貯証率	期末	2.5	2.4	▲0.2
	期中平均	4.0	2.4	▲1.6

(10) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減

(単位:百万円)

項 目	H28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	63	56	-	63	56
個別貸倒引当金	0	23	-	0	23
合 計	63	79	-	63	79

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(単位:百万円)

項 目	H29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	56	54	-	56	54
個別貸倒引当金	23	9	-	23	9
合 計	79	64	-	79	64

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(11) 貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	H28年度	H29年度	増 減
貸出金償却額	-	-	-

5. リスク管理債権残高

(単位:百万円)

項 目	H28年度	H29年度	増減
リスク管理債権額	779	249	▲ 529
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	779	249	▲ 529
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

注 記

(1)破綻先債権額

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

(2)延滞債権

未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

(3)3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

(4)貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図ることを目的として、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権を除く)です。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

項目	H28年度				
	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	836	715	98	22	836
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	836	715	98	22	836
正常債権	15,718				
合計	16,555	715	98	22	836

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(単位:百万円)

項目	H29年度				
	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-	-	-
危険債権	261	226	25	9	261
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	261	226	25	9	261
正常債権	15,594				
合計	15,855	226	25	9	261

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

注記

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(2)危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りが出来ない可能性の高い債権です。

(3)要管理債権

「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

(4)正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に対する指標

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

項目	H28年度	H29年度	増減
国債	1,886	1,182	▲ 703
合計	1,886	1,182	▲ 703

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(2) 商品有価証券種類別残高

該当するものではありません

(3) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

項目	H28年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
国債	-	198	764	220	-	-	-	1,182
合計	-	198	764	220	-	-	-	1,182

注1)上記の有価証券の金額は、満期時に償還される額面価格で表示しています。

注2)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(単位:百万円)

項目	H29年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
国債	20	422	730	10	-	-	-	1,182
合計	20	422	730	10	-	-	-	1,182

注1)上記の有価証券の金額は、満期時に償還される額面価格で表示しています。

注2)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

8. 有価証券等の時価情報

(1) 有価証券の取得価額または契約価額、時価及び評価損益

① 売買目的有価証券

該当はありません。

② 満期保有目的有価証券

該当はありません。

③ その他有価証券

(単位:百万円)

種類	H28年度			H29年度		
	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-
	国 債	1,244	1,182	62	1,229	46
	地方債	-	-	-	-	-
	小 計	1,244	1,182	62	1,229	46
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-
合 計	1,244	1,182	62	1,229	1,182	46

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 取得価格は償却原価によっております。

注3) その他有価証券については時価を貸借対照表価額として計上しております。

注4) 記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。

(2) 金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当ありません。

9. 受託資金残高

(単位:百万円)

項目	年度	H28年度	H29年度
その他事務委託関連		51	58
就農支援資金		34	28
農地等取得資金		0	0
農業経営基盤強化資金		2,306	2,153
経営体育成強化資金		72	110
ステップアップ資金		34	26
自作農維持資金		13	5
住宅金融支援機構資金		100	89
農林漁業セーフティネット		398	328
信連新規就農者資金		3	2
合計		3,015	2,803

注)記載金額は、切り捨ててありますので、合計すると相違する場合があります。